一般競争入札の実施に係る掲示

標記について、希望者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく掲示する。

なお、本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

平成28年５月30日
独立行政法人都市再生機構中部支社
支社長　伊　藤　　功

１　業務概要

(1)　業務名
28－西新地地区市街地再開発事業化検討業務

(2)　業務内容　主な業務内容は以下のとおりである。
①　再開発事業の事業化検討
②　まちづくり組織の運営・合意形成等の再開発事業推進支援
③　駅周辺拠点形成イメージ検討

(3)　履行期間　契約締結日の翌日から平成29年３月17日まで

２　競争参加資格

(1)　次の①から⑤に掲げる資格を満たしている単体企業であること。
①　契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者ではないこと。
②　一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過していない者ではないこと。
③　当機構中部地区における平成27・28年度建設コンサルタント等業務の業種区分「調査」に係る競争参加資格（以下「一般競争参加資格」という。）の認定を受けていること（会社更生法（平成14 年法律第154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部支社長（以下「支社長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により「調査」の再認定を受けていること。）。
④　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑤　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。（詳細は、当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→「別紙　暴

力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）

(2)　平成18年度以降に、受注し完了した調査業務等で、下記に示す「同種又は類似業務」の実績が１件以上（受託、下請け、出向、又は派遣による業務の実績も含む。）を有すること。

同種業務：公的機関等が発注した駅前における市街地再開発事業の調査業務

類似業務：公的機関等が発注した市街地再開発事業の調査業務

※「公的機関等」とは、国、地方公共団体、独立行政法人（前身の特殊法人含む）又は市街地開発事業の施行者（都市計画法第12条第１項各号に掲げる市街地開発事業の施行者（民間含む））を言う。

※「駅前」とは、概ね駅から半径500m圏域を言う。

※「調査業務」とは、市街地再開発事業に係る基本計画検討等の計画コンサルティング業務。

(3)　次に掲げる基準を満たす予定管理技術者を当該業務に配置できること。

①　次のいずれかの資格等を有する者であること。

・一級建築士の資格を有し、建築士法による登録を行っている者

・再開発プランナーの資格を有し、(社)再開発コーディネーター協会に登録を行っている者

②　平成18年度以降に、上記(2)に掲げる業務を担当し、完了した経験を有する者であること。

③　申請書及び資料の提出期限日時点において、当該企業と雇用関係があること。

(4)　上記(1)から(3)に定めるものの他、掲示文及び入札説明書等に定める事項に違反する者でないこと。

３　総合評価に係る事項

(1)　総合評価の方法

総合評価は、上記２の競争参加資格を有する者の提出資料に係る価格と価格以外の要素がもたらす下記①の価格評価点と下記②技術評価点の合計値（以下「評価値」という。）をもって行う。

①　価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。なお、価格点は30点とする。

価格評価点＝価格点×（１－入札価格／予定価格）

②　技術評価点の算出方法

技術評価点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、下記の評価項目毎に評価を行うものとし、満点は６０点とする。

・企業の経験及び能力

・予定管理技術者の経験及び能力

・実施方針

・評価テーマに関する技術提案

(2)　落札者の決定方法

入札参加者は「価格」と「企業の経験及び能力」、「予定管理技術者の経験及び能

力」、「実施方針」及び「評価テーマに関する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(1)によって得られる「評価値」の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

４　入札手続等

(1)　入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成28年５月30日（月）から平成28年７月４日（月）まで

交付場所：当機構中部支社ホームページよりダウンロードとする。

(2)　申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成28年６月14日（火）　午後5時

提出場所：〒460－8484　愛知県名古屋市中区錦三丁目５番２７号
独立行政法人都市再生機構中部支社　3階　都市再生業務部
業務推進チーム
電話052－968－3228

提出方法：担当者に事前連絡を行ったうえ、内容を説明できる者が持参により提出場所へ提出すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3)　入札及び開札の日時及び場所

日時：平成28年７月５日（火）　午後１時30分

場所：〒460－8484　名古屋市中区錦三丁目５番２７号
独立行政法人都市再生機構中部支社　６階　入札室

方法：入札は持参によるものとする。郵送又は電送によるものは受け付けない。

(4)　再公募について

本件業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

５　その他

(1)　入札保証金及び契約保証金　免除

(2)　入札の無効

本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3)　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２(1)③に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４(2)に

より申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、申請書等提出時に「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等)」を併せて提出し、その後当該資格の認定を受け、かつ、本件の競争参加資格の確認を受けなければならない。

(4)　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。

①　公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

②　公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ　当機構との間の取引高

ハ　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨

③　当方に提供していただく情報

イ　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引

高

④　公表日

契約締結日の翌日から起算して 72 日以内

(5)　問い合わせ先

①　申請書及び資料について

上記４(2)の提出場所に同じ。

②　平成27・28年度の一般競争参加資格について

独立行政法人都市再生機構中部支社　総務部経理チーム

電話052－968－3314

(6)　詳細は入札説明書による。

以　上